

**島根県立中央病院 E S C O 事業
関 連 様 式 集**

**平成 1 9 年 2 月
島根県立中央病院**

島根県立中央病院 E S C O 事業 様式一覧

様式参考 1	参加表明時必要書類一覧
様式 1	参加表明書
様式 2	グループ構成表
様式 3-1	有資格技術職員内訳表
様式 3-2	総括責任者及び主任技術者の業務実績表
様式 3-3	企業状況表
様式 4	ESCO 関連事業実績一覧表
様式 5	質問書
様式 6	参加辞退届
様式 7	提案書提出届
様式 8	提案書表紙
様式参考 2	提案書表紙の記載方法
様式参考 3	提案書の体裁
様式 9	ESCO 事業費用提案書
様式 9-1-1	直接工事費（種目別内訳書）（書式例）
様式 9-1-2	直接工事費（内訳明細書）（書式例）
様式 9-2	ESCO 事業収支計画表
様式 10	ESCO 技術提案書
様式 10-1-1	1-1 技術提案基本方針（技術の基本方針・概要、その他アピールポイント等）
様式 10-1-2	1-2 技術提案基本方針（NOx、SOx、ばいじん、騒音等についての環境製への配慮について）
様式 10-1-3	1-3 技術提案基本方針（品質管理、工事完了時限、設備引渡しへの信頼性について）
様式 10-1-4	1-4 技術提案基本方針（補助金等の可能性について）
様式 10-1-5	1-5 技術提案基本方針（ESCO 契約期間終了後の対応について）
様式 10-2	2 建物設備カルテ
様式 10-3	3 建物エネルギー診断
様式 10-4	4 省エネルギー手法（No. ）
様式 10-5	5 改修効果の試算
様式 10-6	6 省エネルギー効果の計測・検証手法
様式 11	ESCO 設備維持管理提案書
様式 12	運転管理指針提案書
様式 13	計測・検証方法提案書
様式 14	緊急時対応方法提案書
様式 15	主要機器等の設置箇所図提案書
様式 16	提案総括表

参加表明時必要書類一覧

No .	提出書類	備考
—	<u>参加表明書（様式 1）</u>	代表会社
	グループ構成表（様式 2）	グループで参加の場合
	グループ構成員間の契約書又は覚書等	グループで参加の場合
	特定子会社の構成計画書	特定子会社設立予定の場合
	<u>印鑑証明書（受付日前 3 ヶ月以内に発行された正本）</u>	全社
	<u>商業登記簿謄本（受付日前 3 ヶ月以内に発行されたもの、写し可）</u>	全社
	<u>納税証明書（最新決算年度のもの、写し可）</u>	全社
	<u>財務諸表（最新決算年度のもの、写し可）</u>	全社
	<u>会社概要</u>	全社
	<u>有資格技術職員内訳表（様式 3-1）</u>	全社
	<u>各資格者免許証の写し（表・裏）</u>	（各代表 1 名分で可）
	<u>総括責任者及び主任技術者の業務実績表（様式 3-2）</u>	建設役割会社
	<u>監理技術者免許証の写し（表・裏）</u>	建設役割会社
	<u>企業状況表（様式 3-3）</u>	全社
	<u>経営事項審査結果通知書（受付日前 1 年 7 ヶ月以内のもの、写し可）</u>	建設役割会社
	<u>特定建設業の許可証明書の写し</u>	建設役割会社
	<u>E S C O 関連事業実績一覧表（様式 4）</u>	代表会社

上記太字は必須書類。

上記必要書類を各 1 通ずつ A4 判ファイルにとじること。

表には会社名、事業名明記のこと。

参 加 表 明 書

事業名称：島根県立中央病院 ESCO 事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加の意志がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

島根県立中央病院院長 様

提出者：

所在地（ 1 ）

商号又は名称（ 2 ）

代表者氏名

（実印）

電話番号

FAX 番号

- 1：建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（ ）書で上段に記載
- 2：グループで参加の場合は、グル - プの代表企業名

グループ構成表

事業名称：島根県立中央病院 ESCO 事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請いたします。

平成 年 月 日

島根県立中央病院院長 様

代表者：

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

電話番号

FAX 番号

担当業務内容[事業実施・設計業務・建設業務]

その他企業グループ構成員：

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

担当業務内容[事業実施・設計業務・建設業務]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

担当業務内容[事業実施・設計業務・建設業務]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(実印)

担当業務内容[事業実施・設計業務・建設業務]

有資格技術職員内訳表

有資格技術職員内訳		人数		合計	
建築 工事	一級建築士		人		
	一級建築施行管理技士		人		
	二級建築士施行管理技士	建築	人		小計_____人
		躯体	人		
		仕上げ	人		
	監理技術者		人		
その他(1)		人			
電気 工事	一級電気工事施行管理技士		人		
	二級電気工事施行管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(1)		人		
管 工事	一級管工事施行管理技士		人		
	二級管工事施行管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(1)		人		
技術士	建設	人	小計_____人		
	電気・電子	人			
	機械	人			
	衛生工学	人			
エネルギー管理士		人			
建築設備士			人		
その他(1)			人	人	

1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること

(企業名：)

総括責任者及び主任技術者の業務実績表

分担 氏名・年齢	実務経験年数	勤務実績				過去に従事した ESCO 事業等の類似業務の実績
	資格	施設名称	構造規模	完成又は完成予定	立場	業務 規模・構造 立場 完了年
総括責任者 氏名 年齢	実務経験年数		m ²	年 月		
	資格の種類：		m ²	年 月		
			m ²	年 月		
			m ²	年 月		
担当 主任技術者 氏名 年齢	実務経験年数		m ²	年 月		
	資格の種類：		m ²	年 月		
			m ²	年 月		
			m ²	年 月		
担当 主任技術者 氏名 年齢	実務経験年数		m ²	年 月		
	資格の種類：		m ²	年 月		
			m ²	年 月		
			m ²	年 月		
担当 主任技術者 氏名 年齢	実務経験年数		m ²	年 月		
	資格の種類：		m ²	年 月		
			m ²	年 月		
			m ²	年 月		

注) 立場とは、その業務における役割分担をいい、総括責任者、担当主任技術者の別を記入する。

(企業名 :)

企業状況表

住所	
商号又は名称	
建設業許可番号	
経営事項審査点数 (総合評価)	
ISO 9000 シリーズ認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
ISO 14000 シリーズ認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
地方自治法施行例(昭和22年政令第16号)第167条の11において準用する第167条の4の規定に該当する。	有 無 (有の場合の理由)
募集要項の公示の日から提案書提出日までの期間に島根県工事請負に関する一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
募集要項の公示から提案書提出日までに建設業法(昭和24年法律第100号)第28条第3項若しくは第5項の規定による営業停止の処分を受けている。	有 無 (有の場合の理由)
暴力団員が経営する建設業者又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者及びこれに準ずる。	有 無
商法(明治32年法律第48号)第381条第1項の規定による会社の整理の開始を命ぜられている。	有 無 (有の場合の理由)
民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による民事再生手続の申し立てをしている。	有 無 (有の場合の理由)
会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。(以下「更生手続開始の申し立て」という。)をしている又は更生手続開始の申し立てをなされている。	有 無 (有の場合の理由)

注) 必要事項を記入し、対応する部分には を付ける

(企業名 :)

ESCO 関連事業実績一覧表

事業件名	発注者	受注形態	契約金額 (千円)	契約 年月日	契約期間	施設の概要			主な契約内容				
						用途	構造・規模 面積	工事完 了年月	対象機器	対象建物 全体の省 エネルギー 率	パフォーマンス契約 の有無と種類 (ギランティード/シ アード)	保証の 有無	計測・検 証の有 無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無
							m ²	年月		%	有(G・S)無	有・無	有・無

注 1) 受注形態の欄には、単独、JVの別を記入する。

注 2) 構造は、構造種別・地上階数/地下階数を記述する。(例：RC・5/1)

注 3) パフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中でギランティード・セ化`ソ`ス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セ化`ソ`ス契約では ESCO 事業者が実際の金融負担を負う形態をとる。

(企業名:)

質 問 書

事業名称：島根県立中央病院 ESCO 事業

標記事業について、以下の質問をします。

質問内容：

平成 年 月 日

島根県立中央病院院長 様

提出者：

所在地（ 1 ）

商号又は名称（ 2 ）

代表者氏名

電話番号

FAX 番号

1:建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は登記簿上の所在地を
（ ）書きで上段に記載。

2:グループで参加の場合は、グル-プの代表企業名

参加辞退届

事業名称：島根県立中央病院 ESCO 事業

提案要請番号：

標記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

参加辞退理由

平成 年 月 日

島根県立中央病院院長 様

提出者：

所在地（ 1 ）

商号又は名称（ 2 ）

代表者氏名

（実印）

電話番号

FAX 番号

1:建設業法上の営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（ ）書きで上段に記載。

2:グループで参加の場合は、グループの代表企業名

提 案 書 提 出 届

1. 事業名称：島根県立中央病院 ESCO 事業

2. 提案要請番号：

標記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

平成 年 月 日

島根県立中央病院院長 様

提出者名（企業名又はグループの代表企業名）：

所在地（ 1 ）

商号又は名称（ 2 ）

代表者氏名

（実印）

事務担当責任者氏名

所属

職名

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

記

ESCO 事業費用提案書

ESCO 技術提案書

ESCO 設備維持管理提案書

運転管理指針提案書

計測・検証方法提案書

緊急時対応方法提案書

主要機器等の設置個所図提案書

提案総括表

1：建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（ ）書で上段に記載

2：グループで参加の場合は、グループの代表企業名

島根県立中央病院 ESCO 事業

提案書

提案要請番号：

提出日 平成 年 月 日

提案書表紙（様式 8）(A4 版)の記載方法

(1) 提案書名称

提案の種類ごとに提案書名称を記述してください。（文字の大きさ：明朝 14 ポイント程度）

(2) 提案要請番号

提案要請番号を記入してください。（文字の大きさ：明朝 14 ポイント程度）

(2) 提出年月日

提出日を記入してください。（文字の大きさ：明朝 14 ポイント程度）

島根県立中央病院 ESCO 事業

例： ESCO 設備維持管理提案書

(1) 提案書名称

提案要請番号を記入

提案要請番号：

提出日 平成 年 月 日

(3) 提出年月日

提案書(A4版)の体裁

(1) 通し番号

提案書本文の各ページ下部中央に通し番号を入れて下さい。(例: -)
(文字の大きさ:ゴシック,10ポイント程度)

(2) 本文

文字の大きさ:明朝 10ポイント程度
字数:40行×40文字程度

(3) 提案要請番号

提案書本文の各ページ上部左に提案要請番号(四角枠を付ける)を入れて下さい。(例:
)
(文字の大きさ:ゴシック,10ポイント程度)

(3)

様式

(2) 本文

(1)通し番号

ページ番号

- 1

島根県立中央病院 E S C O 事業
ESCO 事業費用提案書

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 . 直接工事費 (種目別内訳書) | 様式 9 - 1 - 1 |
| 2 . 直接工事費 (内訳明細書) | 様式 9 - 1 - 2 |
| 3 . ESCO 事業収支計画表 | 様式 9 - 2 |

提案要請番号 :

平成 年 月 日

提案要請番号：

様式 9-1-1

直接工事費（種目別内訳書）（書式例）

直接工事費（種目別内訳書）

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
設計費				
工事監理費				
工事費				
その他設計・改修に 工事に必要な費用				ある場合は内容を詳細に記入すること
消費税及び地方 消費税の額				
計（a）				
運転管理・維持管 理費				定期点検費用等 含む
メンテナンス費				
計測・検証費				補償費用含む
その他省エネルギーサ ービスに必要な費用				ある場合は内容を詳細に記入すること
消費税及び地方消 費税の額				
小計（年間）（b）				
計（3年間） （c）=（b）× 3				
合計（a）+（c）				

備考欄には、適用可能な補助金の対象額を記載すること

提案要請番号：

様式 9-1-2

直接工事費 (内訳明細書) (書式例)

直接工事費 (内訳明細書)

名称	数量	単位	金額	備考
計				

積算明細書を添付すること。

税別で表記すること。

提案要請番号：

様式 9-2

ESCO 事業収支計画表

(単位：円)

平成(年度)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
設計・改修工事費												
設計費												
工事監理費												
工事費												
その他必要な経費 (ある場合、詳細が必要)												
消費税及び 地方消費税												
ESCO サービス費												
運転管理・維持管理												
メンテナンス費												
計測・検証費												
その他必要な経費 (ある場合、詳細が必要)												
消費税及び 地方消費税												
合 計 (a)												
光熱水費削減保証額 (b)												
県の利益 (b - a)												
契約期間中 県の累計利益												
契約期間後 県の累計利益												

注1) 太線枠内を記入

注2) メンテナンス費は平成20年度から平成29年度まで示すこと

(23年度以降のメンテナンス契約については未定とする)

注3) 平成23年度以降の光熱水費削減保証額は、ESCO契約期間中と同じ金額にて県の利益を算出すること

注4) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること

注5) A3横書きで作成すること

A3横

島根県立中央病院 E S C O 事業
ESCO 技術提案書

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 . 技術提案基本方針 | 様式 10 - 1 - 1 ~ 5 |
| 2 . 建物設備カルテ | 様式 10 - 2 |
| 3 . 建物エネルギー診断 | 様式 10 - 3 |
| 4 . 省エネルギー手法 | 様式 10 - 4 |
| 5 . 改修効果の試算 | 様式 10 - 5 |
| 6 . 省エネルギー効果の計測・検証手法 | 様式 10 - 6 |

提案要請番号：

平成 年 月 日

提案要請番号：

2 建物設備カルテ

建物名称	島根県立中央病院			所在地	出雲市姫原4丁目1-1
建物用途	公共			竣工年月	1998年11月
	事務所ビル	病院	デパート	改修年月	-
	ホテル	学校		階数	地下階 地上10階
建物構造	SRC	RC	S	延床面積	55,699m ²
電気設備	受電設備	契約種別	特別高圧電力		
		契約電力	kW	受電電圧	kV
	発電設備	容量	kW	蓄電設備	kVA
	備考				
空調設備	冷熱機器	電動冷凍機 冷温水機(ガス、油)	ヒートポンプ 吸収冷凍機	冷凍容量	RT
				蓄熱槽	m ³
	空調方式	ダクト方式	単一ダクト(定風量) 各階ユニット 単一ダクト(変風量)		
		室内ユニット方式	ファンコイル パッケージ空調機 ヒートポンプユニット		
	省エネ対策	全熱変換機 外気冷房 排熱回収()			
備考					
衛生設備	給水設備	高架水槽	圧力タンク	水槽	m ³
	給湯設備	貯湯槽	ガス給湯器	電気湯沸器	加熱容量 MJ/h
	備考				
室内環境					
使用状況					
運転管理					
その他					

提案要請番号：

3 建物エネルギー診断

延べ床面積	55,699 m ²
基準年度	H15～H17年

年間エネルギー消費量

	電気 [kwh]	ガス [m ³]	灯油 [kl]	その他	合計
照明・コンセント					
空調熱源					
空調・換気動力					
給湯					
その他					
合計					
エネルギー消費原単位 [kwh、m ³ 、kl/m ²]					

年間一次エネルギー消費量

[MJ/年]

	電気	ガス	灯油	その他	合計
照明・コンセント					
空調熱源					
空調・換気動力					
給湯					
その他					
合計					
エネルギー消費原単位 [MJ/m ² ・年]					

年間光熱水費

	電気	ガス	灯油	その他	
光熱水費 (円)					
光熱水費原単位 [円/m ² ・年]					
光熱水費 [円/kwh、m ³ 、kl、m ³]					

エネルギー消費量評価

評価基準

省エネ目標予算

診断結果

評価基準

金額は全て税込み金額とする。

光熱水費単価は、県が提示する基準エネルギー単価を使用すること。

提案要請番号：

4 省エネルギー手法 (NO.)

既存施設・新規 ESCO 施設
(いずれかに を付ける)

省エネルギー対策 (1つの省エネルギー対策毎に本シート一枚を使用する)

設備	建物	電気	空調	衛生
項目				
内容				
仕様	改修前		改修後	

エネルギー削減量

項目	電気 〔kwh〕	ガス 〔m ³ 〕	灯油 〔kl〕	その他 〔 〕	算定基準
改修前 (基準年)					
改修後					
エネルギー削減量					
-					

光熱水費削減額

項目	電気 〔千円〕	ガス 〔千円〕	灯油 〔千円〕	その他 〔 〕	算定基準
改修前 (基準年)					
改修後					
エネルギー削減量					
-					

改修費

項目	数量	単価 〔千円〕	金額 〔千円〕	備考
合計				

金額は全て税込み金額とする。

光熱水費単価は、県が提示する基準エネルギー単価を使用すること。

提案要請番号：

5 改修効果の試算（金額は消費税込み）

省エネルギー手法導入効果

改修内容	改修費	光熱水費削減額	単純回収年数	エネルギー削減率	光熱水費削減率	二酸化炭素排出削減効果
	〔千円〕	〔千円/年〕	〔年〕	〔%〕	〔%〕	〔%〕
合計						

光熱水費削減保証

削減保証率〔%〕	
削減保証額〔千円/年〕	

改修による副次効果

項目	副次効果

年間エネルギー消費量

用途	改修前（基準消費量）				改修後（予測消費量）			
	電気〔kwh〕	ガス〔m ³ 〕	灯油〔kl〕	その他〔 〕	電気〔kwh〕	ガス〔m ³ 〕	灯油〔kl〕	その他〔 〕
照明・コンセント								
空調熱源								
空調・換気動力								
給湯								
その他								
合計								
1次エネルギー消費量〔MJ/年〕								
エネルギー消費原単位〔MJ/m ² ・年〕								
光熱水費〔千円/年〕								
光熱水費原単位〔円/m ² ・年〕								

金額は全て税込み金額とする。
光熱水費単価は、県が提示する基準エネルギー単価を使用すること。

提案要請番号：

6 省エネルギー効果の計測・検証手法

省エネルギー効果の測定・検証法

改修項目	省エネルギー効果の測定・検証手法	分類

改修計画

項目	内容
改修条件	
施行条件	
施行期間	

総括

計測機器設置費

項目	数量	単価〔千円〕	金額〔千円〕	備考
合計（税込み）				

検証費及び保証費

項目	金額〔千円〕	備考
合計（税込み）		

毎年かかる経費を記入すること

その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること

提案要請番号：

ESCO 設備維持管理提案書

内容

ESCO 設備の維持管理業務に関する計画を示すこと。

また、ESCO 設備に関する維持管理費用は全て ESCO 事業者の負担とする。

書式の仕様は、原則 A 4 縦（枚数は自由）

維持管理費見積書（平成 20～22 年度）

項目	金額 〔千円/年〕	備考
合計（税込み）		

注 1) 毎年かかる経費を記入すること

注 2) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること

注 3) 年度ごとに異なる場合は、各年度別に作成すること

注 4) 消耗品交換費用とフルメンテナンス費用等の区別を備考欄に記載すること

その他特記事項

維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載する。

書式の仕様は原則 A 4 縦（1 枚程度）とする。

提案要請番号：

運転管理指針提案書

内容

ESCO 設備及び県の既存設備に関する適切な運転管理指針（案）を示すこと。

書式の仕様は、原則 A 4 縦（枚数は自由）

運転管理費見積書（平成 20～22 年度）

項目	金額 〔千円/年〕	備考
合計（税込み）		

注 1) 毎年かかる経費を記入すること

注 2) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること

注 3) 年度ごとに異なる場合は、各年度別に作成すること

その他特記事項

維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載する。

書式の仕様は原則 A 4 縦（1 枚程度）とする。

提案要請番号：

計測・検証方法提案書

内容

提案により示した光熱水費及び既存設備運転管理・維持管理削減予定額及び削減保証基準額が確実に守られていることを証明するための適切な計測・検証手法を示すこと。

書式の仕様は、原則 A 4 縦（枚数は自由）

計測・検証費見積書（平成 20～22 年度）

項目	金額 〔千円/年〕	備考
合計（税込み）		

注 1) 毎年かかる経費を記入すること

注 2) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること

注 3) 年度ごとに異なる場合は、各年度別に作成すること

その他特記事項

維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載する。

書式の仕様は原則 A 4 縦（1 枚程度）とする。

提案要請番号：

緊急時対応方法提案書

提案の安全性・信頼性・災害時を含む緊急時対応方法についての考え方を示すこと。
書式の仕様は、原則 A 4 縦（枚数は自由）

提案要請番号：

主要機器等の設置個所図提案書

提案する ESCO 設備等の設置個所図を示すこと。
書式の仕様は自由

主要設置機器等の設置個所図

提案要請番号：

提案総括表（金額は消費税を含む）

（本提案総括表に記載された内容については、後日公表されることがありますので、ご了承下さい。）

	提示条件	記入欄	参照資料
(1)	省エネルギー率 6%以上		様式 10-5
(2)	光熱水費削減保証額 1510万円以下		様式 10-5
(3)	二酸化炭素（CO ₂ ）排出量削減率 6%以上		様式 10-5
(4)	ESCOサービス料 290万円以下		様式 9-1
(5)	経営状況		様式 2~4

	評価項目	記入欄	記入欄
(1)	平成19年度 設計・改修工事費		円 様式 9-1,9-2
(2)	平成20年度から平成22年度のESCOサービス料		円/年 様式 9-2
(3)	光熱水費削減保証額		円/年 様式 10-5
(4)	契約期間中（H20年度～H22年度）の県の利益保証総額		円 様式 9-2
(5)	契約期間後（H23年度～H29年度）の県の利益保証総額		円 様式 9-2
(6)	補助金についての適切な言及		様式 10-1-4
(7)	省エネルギー量		MJ/年 様式 10-5
(8)	省エネルギー率		% 様式 10-5
(9)	二酸化炭素削減量		Kg-CO ₂ /年 様式 10-5
(10)	二酸化炭素削減率		% 様式 10-5
(11)	具体性・妥当性		様式 10-4,5
(12)	NO _x , SO _x , ばいじん, 騒音等の環境性への配慮		様式 10-1-2
(13)	提案の独自性, 特殊な技術提案		様式 10-1-1 様式 10-4
(14)	品質管理, 工事完了期限, 設備引渡しへの信頼性		様式 10-1-3
(15)	維持管理, 計測 検証方法, 運転管理指針の具体性 信頼性		様式 10-1-5, 11~13
(16)	緊急時の組織体制の信頼性		様式 14

確認事項	
・ESCOサービス料（設計・改修工事サービス）	円
・ESCOサービス料（省エネルギーサービス）	円/年
・県の保証利益額（光熱水費削減保証額-ESCOサービス料）	円/年
・ベースラインの額円/年	円/年

は応募者では記入しないこと